

お問合せ先

大阪市経済局企画部企画調査課

Tel (06) 6208-8928

大阪市景気観測調査結果

大阪市では、平成18年度より、景気動向を的確に把握し、施策立案・実施の基礎資料とするため、四半期毎に景気観測調査を実施します。大阪市内の平成18年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、アンケート調査については、「大阪府景気観測調査」を既に実施している大阪府と協力して実施することとし、市内企業分の調査結果について、本市で分析を行っております。本市では、これまでも、「大阪府中小企業経営モニター調査」として、同種の調査を行ってまいりましたが、府市の協力の結果、今回から、調査対象企業数や対象業種が大幅に増え、更に結果分析についても充実を図り、「大阪市景気観測調査」として実施していくことといたしました。

この調査結果を含む大阪経済の動向については、府・市共同で報告会を実施する予定です。

〔全体では一服感も、大企業を中心に回復が続く〕

全体では業況が低下しているものの、大企業を中心に回復が続いており、来期の見込みも明るい。業種別では製造業の方が非製造業よりも回復基調がやや鮮明である。原材料価格の上昇が長期にわたって継続しているものの、製・商品単価への価格転嫁は徐々にしか進んでいないため、営業利益の改善が難しい状況にある。しかし、デフレ脱却間近の様相を呈しており、コスト増を価格転嫁できれば収益改善が期待できる。雇用面では人材不足感が強まっている。

〔調査結果の要点（平成18年4～6月期）〕

業況判断 … 大企業では上昇

平成18年4～6月期の業況判断DIは-13.7、前回調査（平成18年1～3月期）と比べて4.8ポイント低下しているが、大企業では10.2ポイントの上昇。前年同期比でみると、DIは-11.0で5.5ポイントの低下であるが、大企業では8.4ポイントの上昇。

業況の主な下降要因は、「販売・受注価格の下落」（37.7%）、「内需の減退」（29.7%）、「他社との競合」（25.2%）。前期調査と比較して割合が最も上昇した項目は、「原材料価格やコストの上昇」。一方、業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」、「季節的要因」、「内需の回復」の3つでほぼ安定。

来期の業況見通し … 改善の見通し

平成18年7～9月期の業況見通しDIは-4.9と、今期実績より8.8ポイント上昇の見通し。製造業、非製造業、大企業、中小企業ともに改善の見通し。

売上高 … 大企業では上昇

売上高DIは-17.1で前回調査より5.5ポイント低下。製造業では-15.0、非製造業では-17.7で、前回調査より製造業が6.3ポイント、非製造業が4.9ポイントの低下。大企業では前回調査より4.0ポイント上昇の7.4、中小企業では5.8ポイント低下の-20.1。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価、原材料価格ともに上昇

製・商品単価DIは前回調査に比べて3.4ポイント上昇の-3.7。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず上昇。大企業では2期ぶりにプラス。原材料価格も前回調査に比べて11.2ポイント上昇の40.9。

営業利益 … 判断は低下、水準は横ばい

営業利益判断DIは5.6で前回調査に比べて5.6ポイントの低下。製造業ではほぼ横ばいの8.0、非製造業では7.4ポイントの低下の5.0。営業利益水準DIは前回調査とほぼ横ばいの-14.5。

資金繰り … 順調が続く

資金繰りDIは前回に比べて低下したものの、「順調」割合（36.9%）が「窮屈」割合（26.0%）を上回る状況が継続。

設備投資 … 前年同期比で上昇

設備投資は前回調査に比べて「なし」、「未定」の割合が上昇しているものの、前年同期の調査と比べて「増加」、「横ばい」の割合が上昇。

雇用状況 … 不足感が続き、製造業で来期の採用に積極的

雇用過剰感DIは-20.5となり、前回調査と比べて横ばい。18年7～9月期の雇用予定人員DIは、前回調査から3.9ポイント低下したが、製造業では1.4ポイントの上昇。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成18年6月上旬。
4. 回答企業数：1,040社。

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	266	41.7	25.2	18.4	10.2	4.5
非製造業	762	56.6	18.2	9.6	8.3	7.3
建設業	88	61.4	14.8	11.4	3.4	9.1
情報通信業	35	11.4	37.1	28.6	20.0	2.9
運輸業	35	37.1	11.4	25.7	14.3	11.4
卸売業	208	54.3	24.0	9.6	6.3	5.8
小売業	137	72.3	14.6	2.9	4.4	5.8
不動産業	42	73.8	19.0	4.8	—	2.4
飲食店・宿泊業	44	79.5	9.1	4.5	4.5	2.3
サービス業	173	47.4	15.6	9.2	15.6	12.1
全業種計	1,028	52.7	20.0	11.9	8.8	6.6
不明	12					

規模別回答企業数内訳

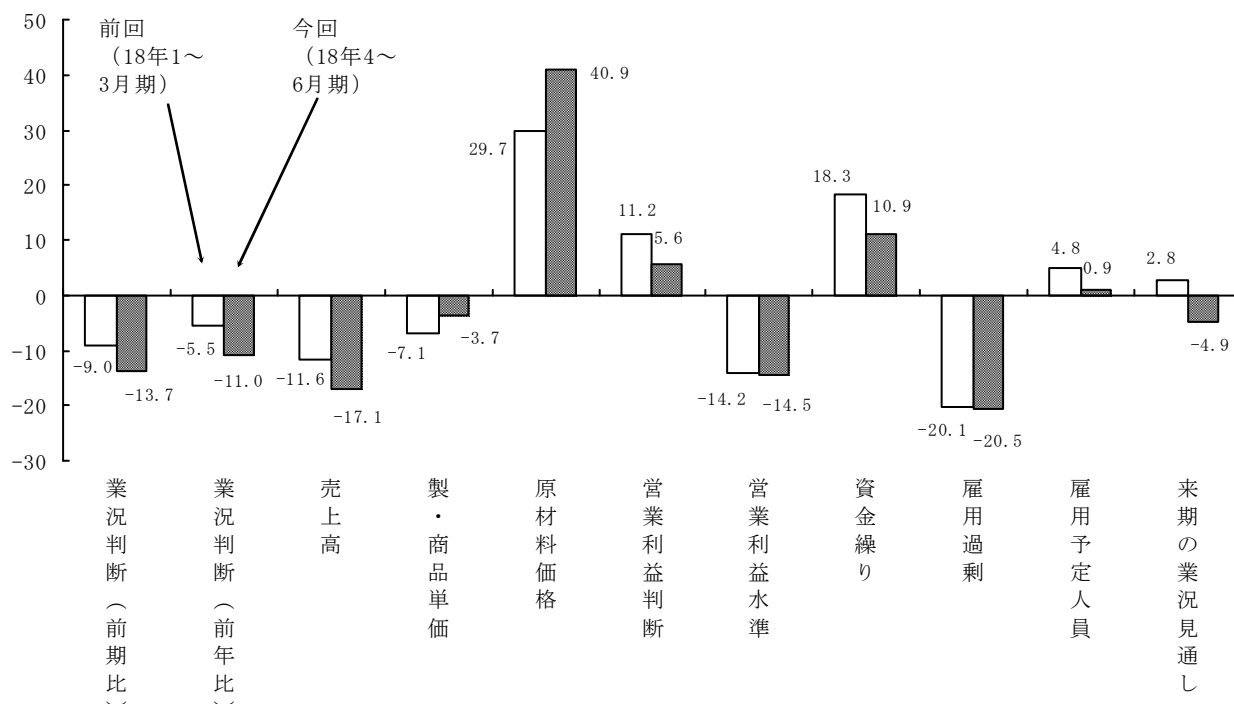
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	122	11.9
中小企業	906	88.1
不明	12	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成18年4~6月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が22.7%、「下降」割合が36.5%で、D Iは-13.7となった。前々回調査ではプラス（業況回復）となったが、前回調査（18年1~3月期、-9.0）に引き続き低迷傾向にある。また、2期続けて、来期の業況見通しを下回っており、しかも、前回調査では“プラス水準にまで回復”の見通しであったが、実績は下降となり、見通しとのギャップも広がった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-10.9、非製造業が-14.5であり、前回調査からの下落幅はともに4.5ポイント程度。前回調査での18年4~6月期業況見通しとの比較では、実績の方が16~17ポイント程度低い水準となった。

規模別にみると、大企業のD Iは10.2ポイント上昇して10.8となったのに対して、中小企業では5.9ポイント低下して-16.6にまで低下した。前回調査時点の業況見通しとの比較では、大企業で10.0ポイント、中小企業で16.4ポイント、ともに低下した。

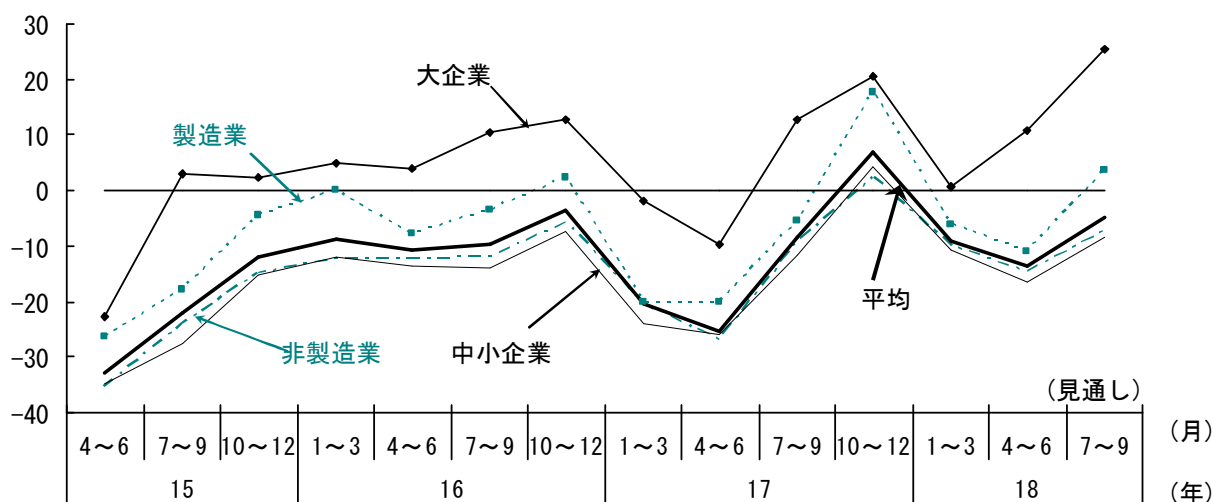
18年7~9月期の業況見通しD Iは回復の方向に向かいつつも、-4.9に留まっており、依然として低迷傾向が続くと見通している。

製造業・非製造業の別では、製造業が大幅に上昇して3.5となり業況回復に転ずると期待しているのに対して、非製造業は小幅に上昇するものの、-7.5とマイナスの状態が続き、依然として低迷傾向を脱しきれない見込みである。

また、規模別見通しでは、大企業のD Iは25.6と、17年10~12月期を上回る近年最高水準にまで景気拡大することが期待されるのに対して、中小企業では-8.3と、低迷傾向が続くものと見込んでいる。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



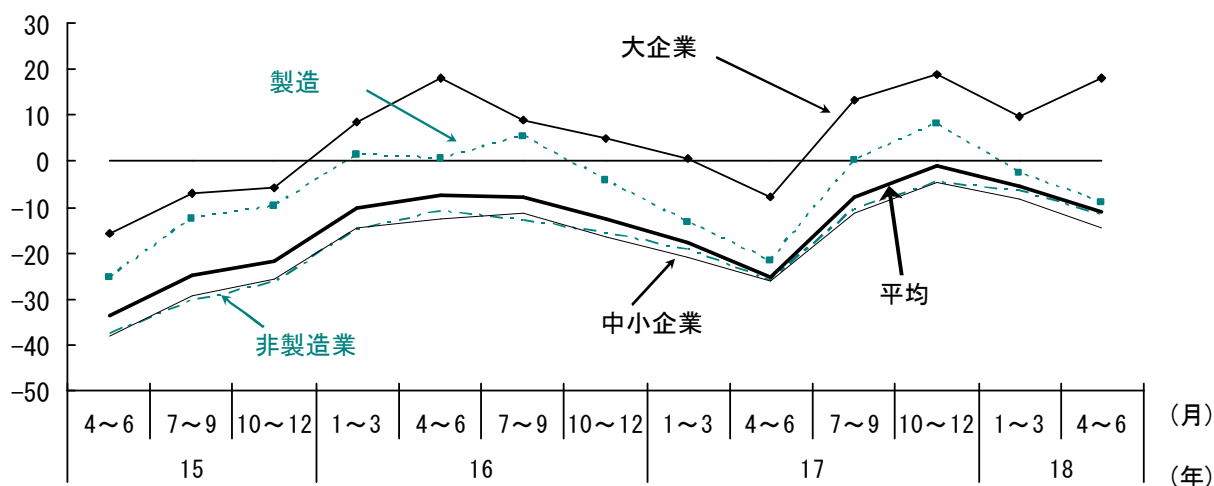
前年同期と比べた業況判断でみると、今4～6月期のD Iは－11.0で、前回1～3月期調査（－5.5）に比べて5.5ポイント低下し、業況が下降となったものの、昨年の4～6月期調査（－25.2）と比較すると大幅に改善しており、17年度後半以降続いている水準訂正のトレンドが持続している。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iの方が2.5ポイント高いものの大きな違いはない。

規模別では、大企業のD Iが17.9と近年最高水準にあり、昨年の4～6月期調査（－7.9）から飛躍的に上昇しているのに対して、中小企業のD Iは下降傾向が続いており下げ止まりにまで至っていない。

《図3及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因(2つまで複数回答)としては、「販売・受注価格の上昇」(42.0%)、「季節的要因」(34.2%)、「内需の回復」(30.1%)の順となった。この1年間の主要因の変化をみると、大きな変動はなく、この3つが他の要因を大きく引き離している。18年4~6月期にかけての動きをみると、「販売・受注価格の上昇」が前期比7.5ポイント上昇し、デフレ経済からの脱却を示唆する結果となっている。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと同様であるが、製造業では3大要因の構成が大きく変動した。「販売・受注価格の上昇」が前期比6.5ポイント上昇し44.6%となったのに対して、「季節的要因」は8.2ポイント低下した。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様であるが、大企業では3大要因の構成が大きく変動した。「販売・受注価格の上昇」と「内需の回復」がともに前期比10ポイント以上上昇し最近の最高値を記録したのに対して、「季節的要因」は20.5ポイント低下し25.0にまで下落した。このことから、内需回復による量的拡大とデフレ脱却による単価上昇の両面から明るい兆候が確認できる。

一方、業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、上昇要因と比較して複雑な動向を示している。上昇要因の3要因の逆方向である「販売・受注価格の下落」(37.7%)、「内需の減退」(29.7%)、および「季節的要因」(21.0%)以外にも、「他社との競合」(25.2%)や「原材料価格やコストの上昇」(20.4%)の5要因が18年4~6月期で20%以上である。特に前期比で上昇が著しい項目は6.7ポイント増の「原材料価格やコストの上昇」であり、コスト上昇分を価格転嫁できていない状況が業況低迷の深刻な要因となりつつあることを示している。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと同様であるが、製造業では「原材料価格やコストの上昇」(13.1ポイント増)で収益を圧迫しつつあるものの、「輸入品の増加」(8.7ポイント増)などにより「販売・受注価格の下落」(40.2%)を食い止められない厳しい状況が生じている。このような情勢にあって「季節的要因」は11.9ポイント低下している。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様であるが、大企業では「内需の減退」が24.8ポイントの急上昇で31.8%と第2位となり、市場ニーズに対応できていない企業などで厳しさを増していることがわかる。また、中小企業と異なり、「販売・受注価格の下落」は前期に引き続き主要因ではなくなっていることから、デフレが終焉しつつあることを示唆している。また、「原材料価格やコストの上昇」も10%の水準で一定であることから、大企業ではコスト圧迫要因はさほどでもないことがわかる。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図 4 上昇となった要因（17 年 4～18 年 4 月期、2 つまで回答）

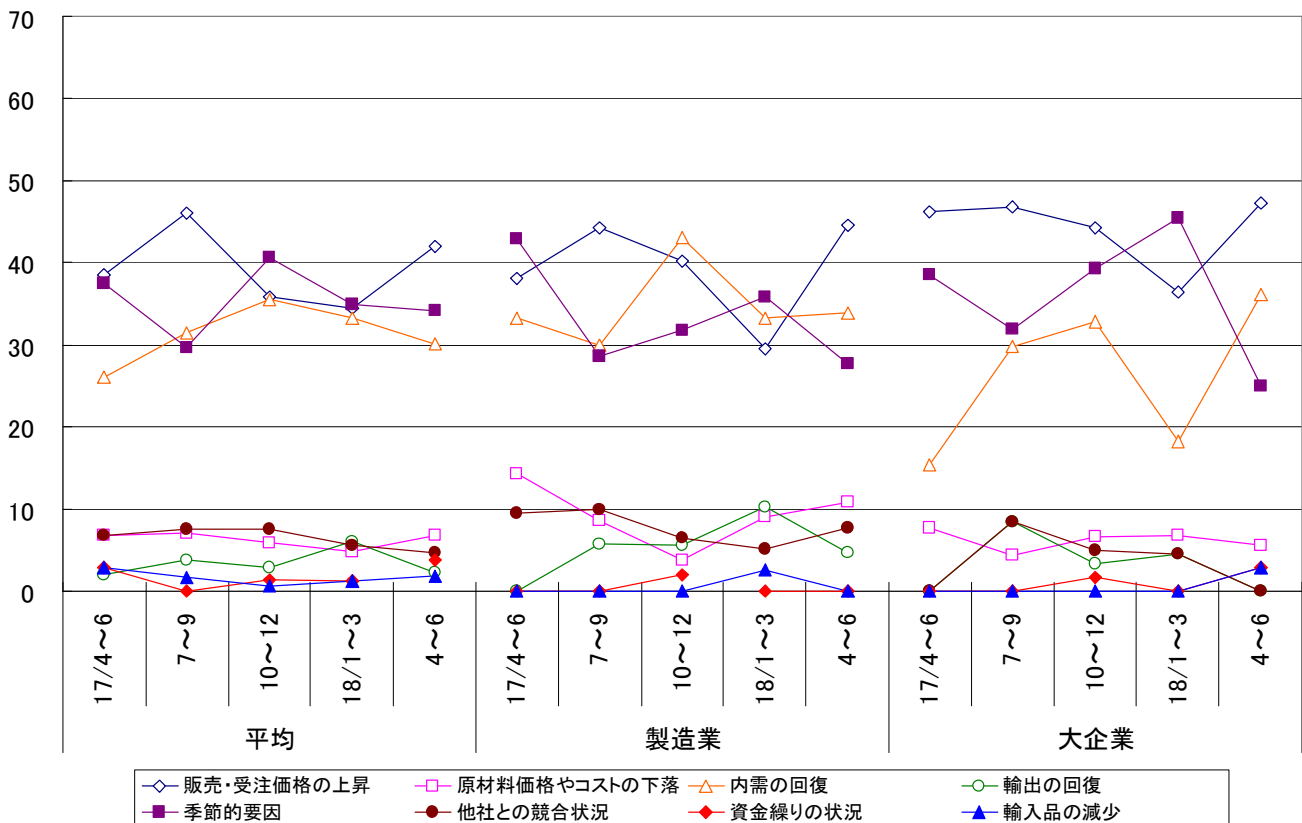
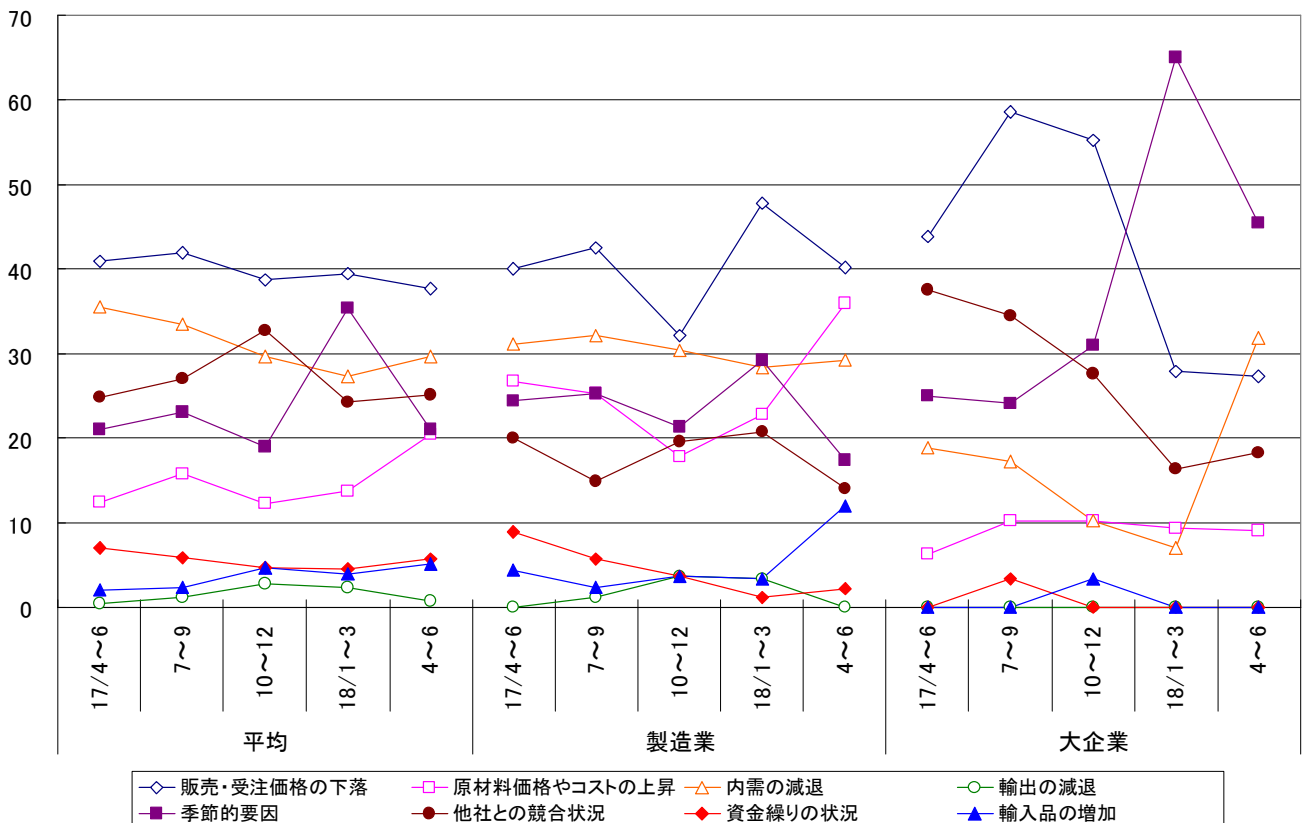


図 5 下降となった要因（17 年 4～18 年 4 月期、2 つまで回答）



2. 出荷・売上高

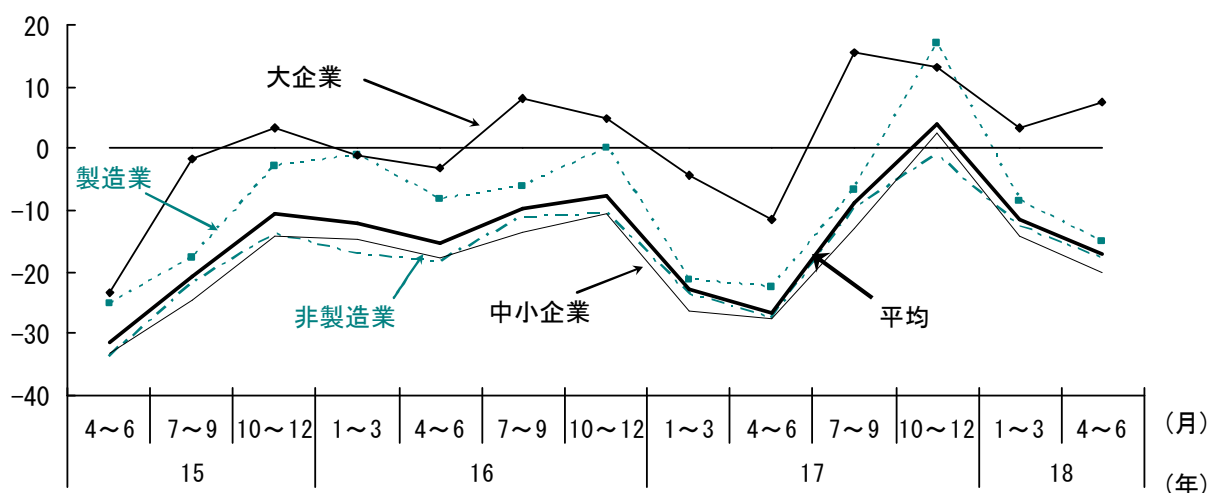
4～6月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が19.3%、「減少」割合が36.4%で、D Iは-17.1となり、前回調査よりも5.5ポイント低下し、悪化の度合いを強めている。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iの方が2.7ポイント高いものの大きな違いはない。

規模別でみると、大企業のD Iは4.0ポイント上昇し、7.4となっているのに対して、中小企業は依然として出荷・売上高の低下に歯止めがかかっていない。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

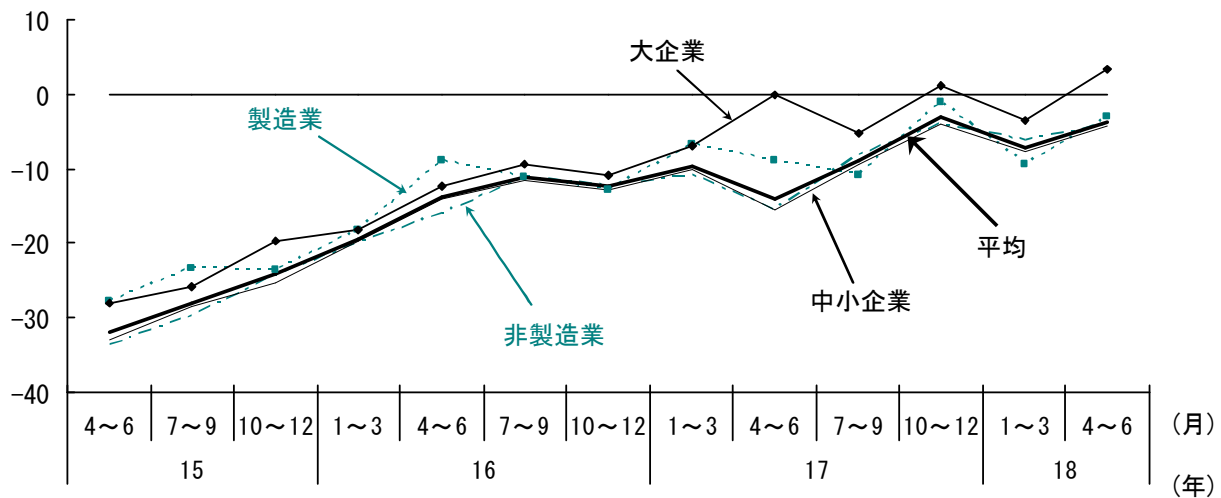
4～6月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が14.3%、「下降」割合が17.9%で、D Iは-3.7となり、前回調査よりも3.4ポイント上昇した。15年4～6月期以降持続している右肩上がりの基調に戻っており、脱デフレに向けた、単価下げ止まりの兆しが3年以上に及んでいる。デフレ脱却間近の様相を呈している。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが6.3ポイント上昇の-3.1、非製造業は2.1ポイント上昇の-4.0であり、製造業の製品単価の下げ止まり傾向が鮮明である。

規模別では、大企業のD Iが6.7ポイント上昇の3.3で2期ぶりにプラスとなり、デフレ脱却の水準にあるのに対して、中小企業は3.6ポイント上昇したものの依然として-4.1であり、脱デフレにはもう少しの状況である。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



（２）原材料価格

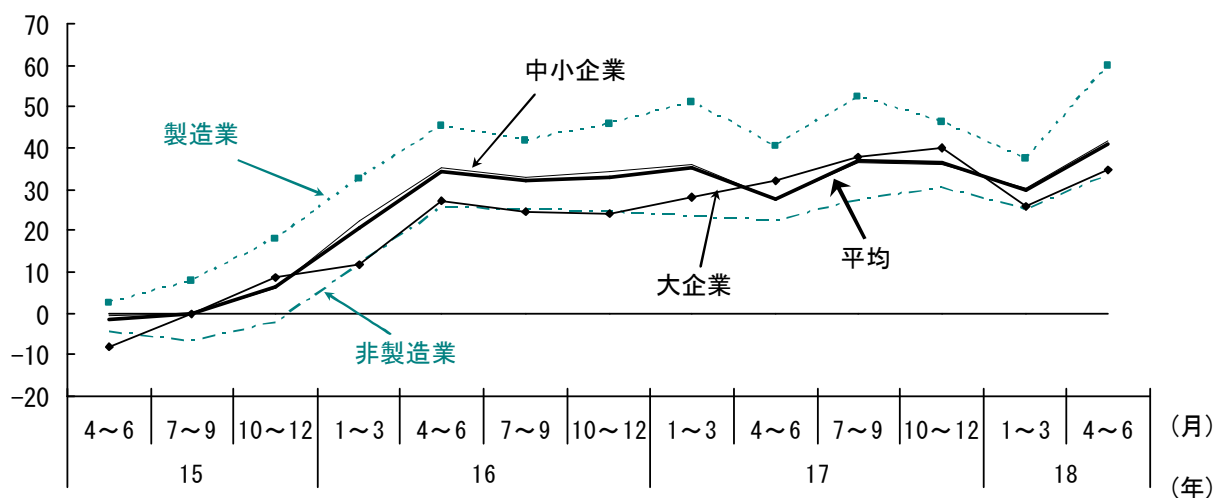
4～6 月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が 45.2%と半数近いのに対して、「下降」割合は 4.4%に過ぎず、D I は 40.9 と 17 年 7-9 月期を上回り近年最高水準となった。原油価格の増勢などがあらゆるコストに跳ね返ってきていることを示している一方で、製・商品単価の D I が依然としてマイナスに位置していることから、原材料価格の上昇を転嫁できない状況が 2 年半以上も継続しており、利益を圧迫し続けている状況にある。

製造業・非製造業の別では、製造業の D I は前回調査に比べて 22.7 ポイント上昇して 60.0 に達し、非製造業でも 8.2 ポイント上昇して 33.3 となるなど、ともに近年最高水準にまで上昇している。

規模別では、大企業の D I が 8.8 ポイント上昇の 34.8、中小企業は 11.6 ポイント上昇の 41.8 となっており、中小企業の方が大企業よりもコスト増となっている状況が 2 期続いている。

《図 8 及び後掲表 1(4)、表 2(4) 参照》

図8 原材料価格D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

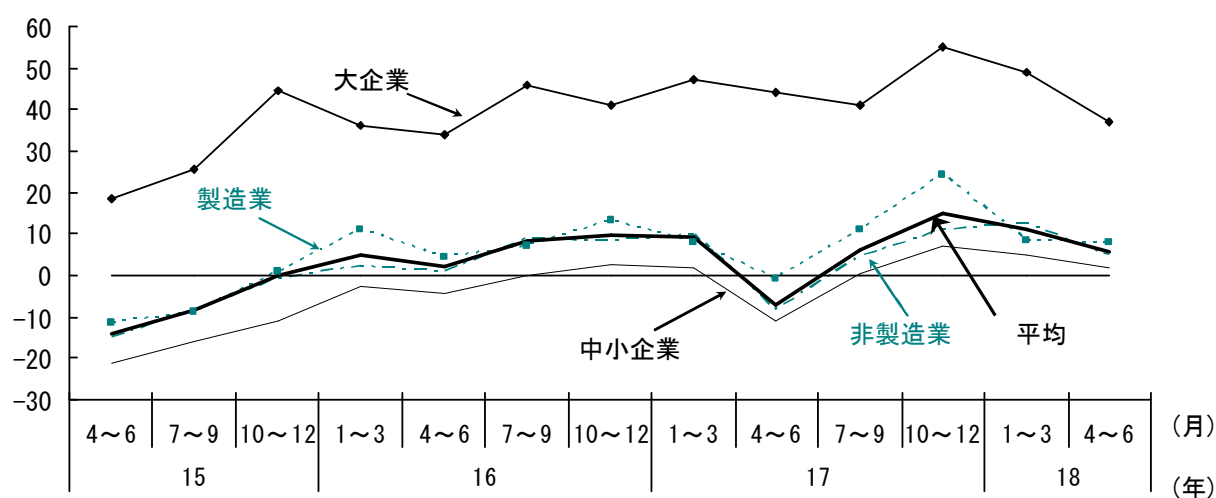
4～6 月期の営業利益判断は、「黒字」割合が 31.8%、「赤字」割合が 26.1%で、D I は 5.6 となった。2 期連続で下降傾向にあるものの、プラス水準を維持している。

製造業・非製造業の別では、製造業の D I はほぼ横ばいの 8.0 であるのに対して、非製造業は 7.4 ポイントも低下し、前回調査までの 3 期連続上昇傾向から反落した。

規模別では、大企業、中小企業ともに D I は 2 期連続下降しているが、大企業の下落幅の方が大きい。ただし、中小企業はプラス水準を割り込む直前にまで下落するなど、依然として規模による差異は 35 ポイントと大きい。

《図 9 及び後掲表 1(4)、表 2(5) 参照》

図 9 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

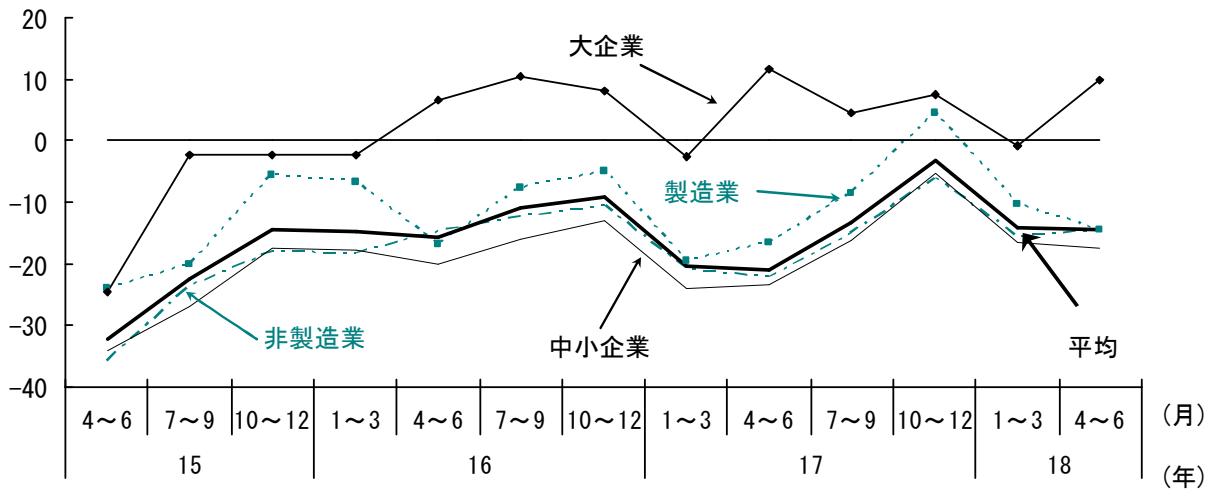
4～6 月期の対前期比の営業利益水準は、「増加」割合が 17.4%、「減少」割合が 31.9%で、D I は前回調査からほぼ横ばいの -14.5 となった。

製造業・非製造業別の D I は、製造業で 4.1 ポイント低下し -14.4、非製造業で 1.2 ポイント上昇し -14.5 と、ほぼ同じ水準となった。

規模別の D I は、大企業で 10.7 ポイント上昇し 10.0 と 2 期ぶりにプラスに転じた一方で、中小企業では 1.1 ポイント低下し -17.6 と、去年同期よりは上昇しているものの、この 1 年では最低の水準となった。

《図 10 及び後掲表 1(5)、表 2(6) 参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



（３）資金繰り

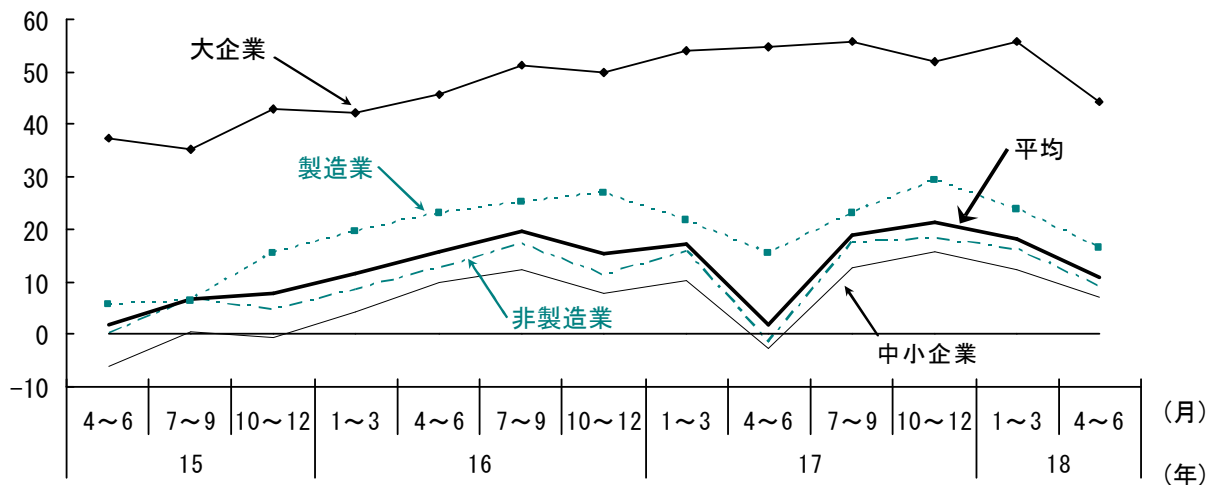
4～6 月期の資金繰りは、「順調」割合が 36.9%、「窮屈」割合は 26.0%で、D I は前回調査より 7.4 ポイント低下の 10.9 となり、プラスは維持しているものの、この 1 年で最低の水準となった。

製造業・非製造業別の D I では、ともに 7 ポイント余り低下し、製造業は 16.4、非製造業は 9.2 となった。

規模別の D I では、大企業が 11.3 ポイントの大幅低下となり、44.4 と最近 2 年間で最低の水準となった。中小企業は 5.2 ポイント低下の 7.0 であり、企業規模による格差は依然として大きい。

《図 11 及び後掲表 1(5)、表 2(7) 参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



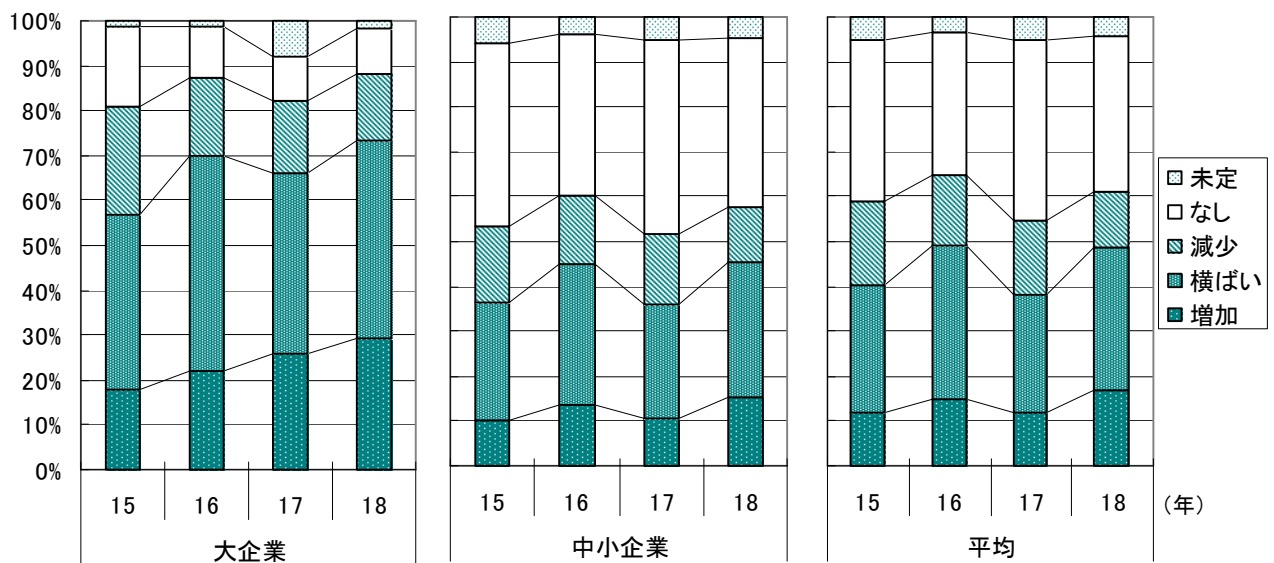
5. 設備投資

設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各 4～6 月期調査）をみると、「増加」（17.0％）が過去 4 年で最大、「減少」（12.6％）が同じく最小となった。昨年同期の調査では消極的傾向が強まったが、今回調査ではその落ち込み幅を上回る積極的姿勢となっている。

企業規模別では、大企業は順調に「増加」割合が上昇しており、「減少」や「なし」は下降傾向となっている。中小企業は、大企業ほど明確ではないものの、傾向としては積極的姿勢が強まっている。

《図 12 及び後掲表 1(6)、表 3 参照》

図 12 設備投資（今年度計画の対前年度実績見込み比較（各年 4～6 月期調査））



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

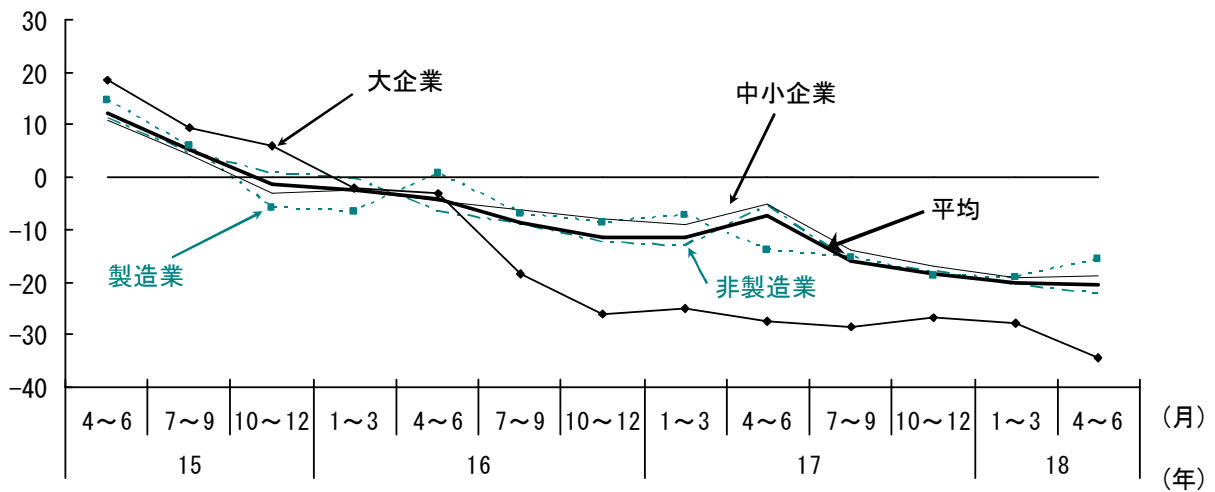
4～6 月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が 55.2％と過半数であるものの、「不足」割合も 32.7％と多く、「過剰」割合は 12.2％に過ぎない。D I は -20.5 となり、4 期連続して不足感が強まっている。

製造業・非製造業別の D I は、製造業で前回調査から 3.6 ポイント上昇して -15.6 とやや改善したのに対して、非製造業は 1.7 ポイント低下の -22.3 となり、深刻度を増している。

企業規模別の D I は、業績回復が著しい大企業では、積極採用を強めた結果、6.5 ポイントと 1 年半ぶりに大幅に下降して -34.4 となり、不足感が深刻な水準になっている。他方、中小企業はほぼ横ばいの -18.6 となっている。

《図 13 及び後掲表 1(6)、表 2(8) 参照》

図 13 雇用過剰 D I の推移（業種別、規模別）



（２）従業員数

18 年 7～9 月期の従業員数は、「増加」割合が 11.6%、「減少」割合が 10.7% で、D I は 0.9 となり、「増加」と「減少」の割合が拮抗してきている。

製造業・非製造業の別では、製造業は 1.4 ポイント上昇の 5.0 と 3 期連続のプラスであるのに対して、非製造業は 5.9 ポイント低下し、-0.5 と 2 期ぶりにマイナスとなった。

規模別では、大企業は新卒採用時期が過ぎたため 14.3 ポイントの大幅低下で 3.3 となり、中小企業は 2.1 ポイントと小幅低下で 0.6 となった。

《図 14 及び後掲表 1(6)、2(9)参照》

図 14 来期の従業員数 D I の推移（業種別・規模別）

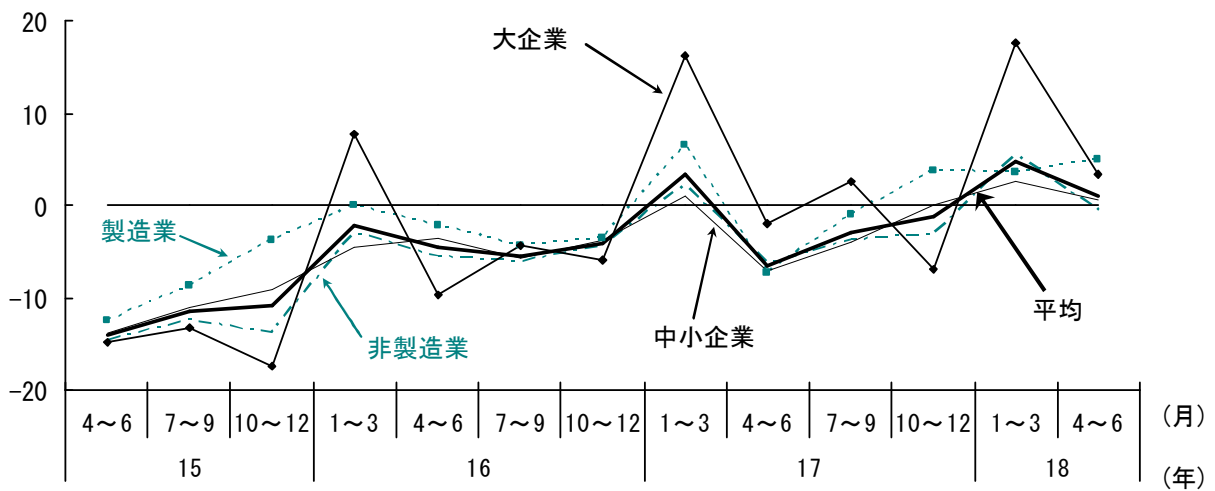


表 1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	25.9	37.2	36.8	-10.9	26.4	38.2	35.4	-9.1	31.2	41.2	27.7	3.5
非製造業	21.7	42.0	36.3	-14.5	24.9	38.6	36.5	-11.6	23.0	46.4	30.6	-7.5
大企業	30.8	49.2	20.0	10.8	34.2	49.6	16.2	17.9	36.4	52.9	10.7	25.6
中小企業	21.8	39.7	38.5	-16.6	24.2	37.1	38.7	-14.5	23.7	44.3	32.0	-8.3
合 計	22.7	40.8	36.5	-13.7	25.2	38.6	36.2	-11.0	25.0	45.1	29.9	-4.9

(2) 上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の減少	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増加
	上 昇	下 落	回 復	回 復	要 因	状 況	況	の 減 少	下 落	の 上 昇	減 退	減 退	要 因	状 況	況	の 増 加
製造業	44.6	10.8	33.8	4.6	27.7	7.7	0.0	0.0	40.2	35.9	29.3	0.0	17.4	14.1	2.2	12.0
非製造業	40.9	5.2	28.6	1.3	37.0	3.2	5.2	2.6	36.8	14.9	29.9	1.1	22.2	29.1	6.9	2.7
大企業	47.2	5.6	36.1	0.0	25.0	0.0	2.8	2.8	27.3	9.1	31.8	0.0	45.5	18.2	0.0	0.0
中小企業	40.7	7.1	29.1	2.7	36.3	5.5	3.8	1.6	38.3	21.3	29.5	0.9	19.5	25.8	5.8	5.5
合 計	42.0	6.8	30.1	2.3	34.2	4.6	3.7	1.8	37.7	20.4	29.7	0.8	21.0	25.2	5.7	5.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価(サービス・請負価格)

	出荷・売上高			D I	製・商品単価			D I
	構成比 (%)				構成比 (%)			
	増加	横ばい	減少		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	22.8	39.3	37.8	-15.0	13.9	69.1	17.0	-3.1
非製造業	18.1	46.1	35.8	-17.7	14.2	67.6	18.2	-4.0
大企業	27.0	53.3	19.7	7.4	12.4	78.5	9.1	3.3
中小企業	18.4	43.2	38.5	-20.1	14.5	67.0	18.6	-4.1
合 計	19.3	44.3	36.4	-17.1	14.3	67.8	17.9	-3.7

(4) 原材料価格(仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格				営業利益判断			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		黒字	収支トントン	赤 字	
製造業	61.1	37.7	1.1	60.0	35.0	38.0	27.0	8.0
非製造業	39.0	55.4	5.6	33.3	30.7	43.6	25.7	5.0
大企業	38.3	58.3	3.5	34.8	46.7	43.4	9.8	36.9
中小企業	46.1	49.6	4.3	41.8	29.8	41.9	28.3	1.6
合 計	45.2	50.4	4.4	40.9	31.8	42.1	26.1	5.6

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準				資金繰り				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	上 昇	横ばい	下 降		順調	どちらともいえない	窮屈		
製造業	19.7	46.2	34.1	-14.4	40.5	35.5	24.0	16.4	
非製造業	16.7	52.2	31.2	-14.5	35.8	37.7	26.6	9.2	
大企業	27.5	55.0	17.5	10.0	57.3	29.9	12.8	44.4	
中小企業	16.2	50.1	33.7	-17.6	34.4	38.1	27.4	7.0	
合 計	17.4	50.6	31.9	-14.5	36.9	37.0	26.0	10.9	

(6) 設備投資、雇用状況、従業者数

	設備投資（前年度実績比）					雇用状況				従業者数														
	構成比（％）					構成比（％）			D I	構成比（％）			D I											
	増	加	横ばい	減	少	な	し	未		定	過	剰		充	足	不	足	増	加	横ばい	減	少		
製造業	21.4		31.3		11.1	30.5		5.7		15.6		53.2		31.2		-15.6		14.9		75.2		9.9		5.0
非製造業	15.4		31.6		13.1	36.1		3.9		11.0		55.8		33.2		-22.3		10.4		78.7		10.9		-0.5
大企業	29.2		44.2		15.0	10.0		1.7		9.8		45.9		44.3		-34.4		13.2		76.9		9.9		3.3
中小企業	15.4		29.9		12.3	37.6		4.8		12.6		56.2		31.2		-18.6		11.4		77.8		10.8		0.6
合 計	17.0		31.6		12.6	34.5		4.3		12.2		55.2		32.7		-20.5		11.6		77.7		10.7		0.9

表2 D I 推移表

		回	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	前回調査 との比較	前回調査 の見直し との比較		
		平 成	14				15				16				17				18					
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6				
(1) 業況判断	(前期比)	製造業	-43.2	-28.5	-26.3	-14.2	-29.5	-26.3	-17.7	-4.4	0.0	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	▲ 4.7	▲ 17.5		
		非製造業	-47.1	-34.7	-32.4	-27.5	-39.1	-35.4	-23.9	-15.0	-12.4	-12.2	-12.1	-5.9	-20.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.0	-14.5	▲ 4.5	▲ 15.9		
		大企業	-29.0	-12.7	-7.6	-3.3	-17.3	-22.9	2.9	2.2	5.0	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	10.2	▲ 10.0		
		中小企業	-49.5	-37.6	-36.2	-27.9	-40.3	-34.8	-27.5	-15.3	-12.0	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	▲ 5.9	▲ 16.4		
	(前年同期比)	合 計	-45.9	-32.8	-30.7	-23.7	-36.3	-32.7	-22.1	-11.9	-8.7	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	▲ 4.8	▲ 16.6		
		製造業	-56.9	-47.1	-41.4	-30.1	-30.4	-25.4	-12.6	-9.9	1.2	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-21.7	0.0	8.2	-2.6	-9.1	▲ 6.5			
		非製造業	-52.8	-39.6	-45.2	-46.8	-41.5	-37.5	-30.3	-26.7	-14.9	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	▲ 5.1			
		大企業	-44.5	-20.4	-28.0	-17.8	-22.2	-15.9	-6.9	-5.7	8.5	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	8.4			
	(来期見通し)	中小企業	-56.1	-46.7	-48.0	-46.9	-41.6	-38.0	-29.2	-25.8	-14.7	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	▲ 6.3			
		合 計	-54.0	-41.7	-44.1	-42.0	-38.2	-33.8	-25.1	-21.8	-10.1	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	▲ 5.5			
		製造業	-26.6	-20.5	-19.8	-30.8	-19.3	-16.6	5.0	-4.4	8.1	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5				
		非製造業	-34.1	-24.5	-23.3	-36.3	-33.9	-28.0	-12.1	-18.2	-7.0	-0.5	2.1	-10.8	-8.0	-20.3	-6.9	-4.0	1.4	-7.5				
(2) 出荷・売上高	大企業	-7.7	1.9	2.5	-12.9	-13.1	-2.3	14.7	6.2	10.3	30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6					
	中小企業	-37.0	-29.1	-28.2	-39.2	-33.2	-29.7	-11.8	-19.2	-5.6	-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3					
	合 計	-31.8	-23.3	-22.4	-34.7	-29.6	-24.6	-7.1	-14.2	-2.5	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9					
	製造業	-44.1	-28.0	-24.6	-16.9	-29.6	-25.2	-17.8	-2.9	-1.1	-8.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	▲ 6.3				
(3) 製・商品 単価	非製造業	-46.8	-34.2	-31.6	-28.5	-37.5	-33.9	-21.9	-13.9	-17.0	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-27.6	-9.6	-1.1	-12.8	-17.7	▲ 4.9				
	大企業	-31.9	-13.3	-5.1	0.6	-12.3	-23.4	-1.8	3.3	-1.1	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.5	13.3	3.4	7.4	4.0				
	中小企業	-49.0	-36.9	-35.3	-30.2	-40.0	-33.1	-24.7	-14.1	-14.9	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	▲ 5.8				
	合 計	-46.0	-32.4	-29.5	-25.0	-35.2	-31.3	-20.7	-10.7	-12.2	-15.2	-9.7	-7.7	-22.8	-26.5	-8.8	4.1	-11.6	-17.1	▲ 5.5				
(4) 原材料価格	製造業	-39.9	-34.1	-31.3	-35.8	-30.9	-27.7	-23.4	-23.5	-18.1	-8.8	-11.0	-12.7	-6.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	6.3				
	非製造業	-46.2	-32.7	-36.7	-33.3	-39.1	-33.7	-29.8	-24.4	-19.9	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	2.1				
	大企業	-38.0	-25.6	-30.8	-22.0	-34.1	-27.9	-25.8	-19.7	-18.1	-12.2	-9.3	-10.8	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	6.7				
	中小企業	-45.6	-34.8	-36.1	-36.3	-37.2	-32.8	-28.4	-25.3	-19.7	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	3.6				
(5) 営業利益 判断	合 計	-44.2	-33.1	-35.1	-34.0	-36.6	-31.9	-27.9	-24.1	-19.4	-13.8	-11.1	-12.4	-9.7	-14.0	-8.9	-3.0	-7.1	-3.7	3.4				
	製造業	-6.2	-5.6	-2.3	5.2	8.4	2.7	8.0	17.9	32.6	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	22.7				
	非製造業	-19.9	-9.9	-12.2	-11.0	-9.4	-4.6	-6.7	-2.2	11.8	25.3	25.0	24.6	23.3	22.5	27.4	30.4	25.1	33.3	8.2				
	大企業	-11.5	-6.2	-3.2	-4.0	-4.5	-8.2	0.0	8.5	11.6	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	8.8				
(6) 営業利益 水準	中小企業	-14.3	-8.4	-8.7	-4.3	-1.5	-0.4	-0.3	6.0	22.3	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	11.6				
	合 計	-14.0	-8.1	-8.0	-4.4	-1.8	-1.3	-0.3	6.4	20.8	34.3	32.1	33.0	35.0	27.5	36.8	36.4	29.7	40.9	11.2				
	製造業	-22.5	-23.2	-18.8	-9.8	-9.9	-11.4	-9.0	1.1	11.2	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	▲ 0.3				
	非製造業	-25.1	-19.1	-17.7	-17.0	-16.2	-15.0	-8.3	-0.8	2.0	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.1	12.4	5.0	▲ 7.4				
(7) 資金繰り	大企業	14.6	18.3	18.2	25.0	17.8	18.5	25.4	44.4	36.3	33.8	45.7	41.2	47.2	44.3	40.9	55.3	49.0	36.9	▲ 12.1				
	中小企業	-32.5	-29.1	-26.5	-23.6	-21.2	-21.3	-15.8	-11.0	-2.7	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	▲ 3.3				
	合 計	-24.3	-20.3	-18.0	-14.9	-14.4	-14.0	-8.5	-0.2	4.8	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.9	6.2	14.9	11.2	5.6	▲ 5.6				
	製造業	-42.0	-34.4	-22.5	-20.6	-28.4	-24.1	-20.0	-5.5	-6.6	-16.8	-7.5	-5.0	-19.5	-16.4	-8.6	4.6	-10.2	-14.4	▲ 4.1				
(8) 雇用状況	非製造業	-47.3	-35.2	-29.9	-30.0	-37.3	-35.8	-23.6	-18.1	-18.3	-14.8	-12.4	-10.6	-21.0	-22.3	-15.1	-6.2	-15.7	-14.5	1.2				
	大企業	-28.4	-16.7	-3.1	-6.0	-12.3	-24.7	-2.3	-2.2	-2.3	6.5	10.5	8.2	-2.5	11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	10.7				
	中小企業	-49.3	-39.1	-33.6	-31.5	-39.5	-34.0	-27.0	-17.3	-17.7	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-5.2	-16.5	-17.6	▲ 1.1				
	合 計	-45.7	-35.0	-27.8	-27.2	-34.7	-32.3	-22.5	-14.4	-14.8	-15.5	-11.0	-9.1	-20.5	-21.1	-13.3	-3.1	-14.2	-14.5	▲ 0.4				
(9) 従業員数 (来期)	製造業	-10.0	-7.4	-2.9	-0.3	4.7	5.7	6.3	15.4	19.7	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.5	23.7	16.4	▲ 7.3				
	非製造業	-10.2	-3.0	-2.3	-2.7	-5.2	0.0	6.7	4.8	8.3	12.6	17.2	11.1	15.6	-1.5	17.4	18.1	16.3	9.2	▲ 7.1				
	大企業	26.5	36.1	28.4	37.9	34.2	37.2	35.4	42.8	42.1	45.8	51.2	50.0	54.1	54.9	55.8	51.9	55.8	44.4	▲ 11.3				
	中小企業	-18.0	-13.5	-9.7	-10.5	-10.0	-6.3	0.4	-0.5	4.4	9.8	12.4	7.7	10.2	-2.6	12.7	15.7	12.2	7.0	▲ 5.2				
(10) その他	合 計	-10.2	-4.3	-2.5	-1.9	-2.2	1.7	6.6	7.9	11.7	15.8	19.5	15.5	17.3	2.0	18.9	21.4	18.3	10.9	▲ 7.4				
	製造業	15.6	22.0	16.4	15.6	5.6	14.8	5.9	-5.8	-6.5	0.7	-6.9	-8.6	-7.4	-14.0	-15.3	-18.8	-19.2	-15.6	3.6				
	非製造業	9.0	7.0	10.4	9.4	7.4	11.2	4.6	0.7	-0.4	-6.5	-9.1	-12.5	-13.2	-5.5	-16.3	-18.2	-20.5	-22.3	▲ 1.7				
	大企業	16.4	12.3	12.5	13.1	15.0	18.4	9.3	6.0	-2.2	-3.2	-18.4	-26.2	-25.0	-27.5	-28.4	-26.9	-27.9	-34.4	▲ 6.5				
(11) その他	中小企業	9.8	11.2	12.0	10.8	5.0	10.9	4.1	-3.0	-2.3	-4.4	-6.3	-8.0	-8.9	-5.2	-13.9	-16.9	-19.1	-18.6	0.5				
	合 計	10.9	11.5	12.1	11.3	6.8	12.2	5.1	-1.2	-2.3	-4.2	-8.5	-11.4	-11.5	-7.4	-16.0	-18.4	-20.1	-20.5	▲ 0.4				
	製造業	-11.6	-14.7	-15.0	-14.9	-4.3	-12.5	-8.7	-3.7	0.0	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.4				
	非製造業	-11.6	-12.2	-16.0	-17.0	-13.3	-14.6	-12.5	-13.8	-3.0	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	▲ 5.9				
(12) その他	大企業	-14.3	-14.3	-18.6	-14.3	-15.7	-14.8	-13.2	-17.5	7.8	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	▲ 14.3				
	中小企業	-11.0	-12.7	-15.0	-16.9	-9.5	-13.8	-11.0	-9.2	-4.5	-3.5	-5.8	-3.7	1.0	-7.1	-4.0	0.0	2.6	0.6	▲ 2.1				
	合 計	-11.6	-13.0	-15.8	-16.4	-10.5	-14.0	-11.4	-10.8	-2.1	-4.6	-5.6	-4.2	3.4	-6.6	-3.0	-1.2	4.8	0.9	▲ 3.9				